

ヨーロッパ経済論 2

担当：村上

第 5 講 主要国の戦後の展開 II

2. フランス

(1) 戦後フランスの経済体制の成立

1944 年 フランス解放

ド・ゴール首相（後大統領）による共和国臨時政府樹立

1945 年 総選挙 共産党第一党

経済立て直しが課題

→産業の国有化をはじめとした社会主義的政策

電力、石炭、鉄道、銀行、航空機製造、ガス、保険、海運、
ルノー、エールフランスの国有化

1946 年 ド・ゴール辞任

1947 年より「モネ・プラン」開始：第一次経済計画

基幹産業（電力、石炭、鉄道、鉄鋼、セメント、農業機械）の設備近代化による生産性の向上（マーシャル・プラン資金の重点配分）

制度金融・優遇税制・利子補給を通じて目標へ誘導

→国家主導の経済秩序形成＝「混合経済」「協調経済」

経済計画の策定と経済の誘導

企業の国有化と公企業の設立（1957 年時点で 166）

公的セクターの役割大

(2) 戦後の経済復興

1950 年「シューマン・プラン」

1951 年 ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）

1957 年 ヨーロッパ経済共同体（ECC）

1958年 第 5 次共和制（憲法改正・強力な権限を持つ大統領制）

ド・ゴール大統領

フランスの安定と財政均衡

1970 年代までの「栄光の 30 年」といわれる経済成長

平均成長率 5. 0%（1950-1970）

(3) 70 年代不況から現在まで

1968 年 ド・ゴール退陣

1969年 ポンピドゥー大統領

→オイルショックによる不況

大統領死去

1974年 ジスカール・デスタン大統領

→脱ゴースム

経済自由化路線

社会保障の充実と減税→財政悪化

1970 年代以降、経済的低迷

高インフレ、高失業率

→オイルショックも重なり、うまく対応できず

1981年 ミッテラン大統領社会党政権

手厚い社会政策手段の投入

国有化の推進と国家による計画化の推進

企業グループ、鉄鋼グループ、金融グループ、主要銀行の国有化

→2 年後には蹉跌、財政緊縮のドロール・プランへ

中間層への増税、240 億フラン歳出削減、公共料金値上げ等

競争的ディスインフレ政策

- ・ 強いフラン：ドイツマルクへのペッグなど
- ・ 賃金抑制：物価スライド制の廃止など
- ・ 財政均衡：緊縮財政など
- ・ 規制緩和：労働時間短縮・早期退職など

→全体としては一応の成功を収めた

ただし、失業問題の解決にはつながらず

1986 年 シラク首相－第 1 次コアビタシオン

民営化政策をはじめとした新自由主義路線→広い支持を得られず

以後「国営・民営企業が共存する混合経済体制」

1993 年 パラデュール首相－第 2 次コアビタシオン

1995 年 シラク大統領

1997 年 ジョスパン首相－第 3 次コアビタシオン

2007 年 サルコジ大統領

3. イタリア

(1) 戦後イタリアの経済体制の形成

戦後イタリアの経済体制：混合経済体制→戦前に期限は遡る

戦前戦中のイタリア：ファシズム政権（ムッソリーニ）1922 年から

1933 年 産業復興公社（IRI）設立→倒産企業救済・産業再編をすすめる

→大規模な国営部門の成立

1943 年 ムッソリーニ失脚、連合国に鞍替

北部でサロ共和国→内戦状態

(2) 戦後の経済復興

第二次大戦による経済の疲弊：1945 年の工業生産は戦前の 3 割

1945 年 挙国連合政府

1946 年 王政廃止・第一次共和制

体制安定後、1949 年には戦後水準に復興

1950 年代には高度成長に突入

50 年～70 年の平均成長率 5.4%：「イタリアの奇跡」

1960 年代安定的成長継続

IRI の他、炭化水素公社（ENI）、電力公社（ENEL）、保険公社（INA）の国営企業

→1960 年代には全産業の 30%程度を国家管理

(3) 70 年代不況から現在まで

1960 年代の終わり頃から不況時代

1970 年代には、国営企業の赤字拡大→財政逼迫

石油ショックが打撃

1980 年代には景気が回復

1992 年から 民営化政策に転換

バルッチ・プラン「国有企業再編・民営化計画」

財政再建、経済への国家介入見直し、株式市場育成など

95 年 ENI 99 年 ENEL, 2000 年 INA, IRI の民営化

1994 年プローディ首相「オリーブの木」中道と共産党との連立政権